

# 令和7年度 社会福祉法人青谷福祉会 本部事業計画書

## 1 青谷福祉会運営理念

青谷福祉会の原点は、戦災孤児を保護した地元有志の福祉の心である。人は生まれながらにして生きる権利を持つ。そして誰もが社会の一員として、幸せな生活を営む社会福祉制度に基づき、当法人は3つの理念を柱とし、児童養護施設、介護老人福祉施設の事業運営を展開する。

児童、高齢者、家族が「ここで良かった」と思える居場所であること。地域の中での存在意義を示すこと。質の高いサービスを目指し、職員自身が誇りを持つことのできる運営を法人、各施設共通の目的とする。

- 一 利用者の人権を第一にした施設運営
- 一 地域に開かれた施設運営
- 一 職員の資質向上を常に目指す施設運営

### 令和7年度重点目標

職員自身が働きやすい職場づくりをめざす。個々の考える力を育てる。

## 2 法人組織の体制・機能強化

本部と各施設間の連携をさらに強化するため、定期的な会議だけではなく、常に報告、連絡、相談といった相互間の意識を持つ。

- ・ 定時評議員会の開催（6月中旬、臨時）
- ・ 理事会（定例:6月、11月、3月、臨時）
  - ※R7年度役員等改選、評議員選任委員会の開催
- ・ 経営委員会（1回／月）
  - 各施設・事業所との情報共有、運営状況確認等の強化
  - 部会構成の見直し（災害対策、安全衛生、苦情解決、人材育成）
- ・ 各施設長等との会議（随時）
  - 各事業の運営状況の報告、相談、連絡

### ● 指導監査事項の徹底、確認

指導監査マニュアルに基づく法人経営、運営状況の確認（内部統制）

### 3 本部事務（各施設事務の統一化 ⇒ 業務の見直し）

#### <財務・会計管理>

- ・ 法人全体の予算、決算業務  
    専門家(公認会計士)の定期的なチェック等による内部統制  
    各施設収支状況分析
- ・ 月次収支状況の確認  
    日々の会計事務の効率化を図る  
    購入品目等の確認（消費状況と在庫のバランス、実態調査）

#### <人事・労務管理>

- ・ 事業主一般行動計画の更新（ R7.4.1～R9.3.31 2年間 ） ※別添参照
- ・ 人事考課、評価制度の構築（継続）
- ・ 人材育成・確保の取組等にかかる見直し、検証
- ・ 組織力の向上に向けた管理職層の意識向上
- ・ 職員の主体的なキャリア形成への支援（資格取得支援制度の拡充）
- ・ キャリア形成支援（セルフキャリアドックの継続）
  - キャリア面談（キャリアコンサル利用を各月で施設に振り分け）
  - キャリア研修（学園、なりすなの役職者研修 隔月ごと6回予定）
  - フィードバック（管理職相談枠として職場の課題解決に向けたマネジメント）
- ・ 健康経営(職員の健康づくり)
  - 産業医面談(健康診断、ストレスチェック)
  - 法人内研修（産業保健センター等の外部研修を活用）
  - 健康に関する小冊子等の配布
- ・ 両立支援制度(病気治療、産休・育休等)の相談、連絡体制
  - 相談窓口となる職員の育成（両立支援員研修の受講）
  - 情報提供（発信方法の工夫）
- ・ 障害者雇用の推進(障がい者サポーター)
- ・ 各種制度、規程等の見直し（各施設、職員からの意見要望）
  - 多様な人材の受け入れや確保（定年の引き上げ、外国人労働者等）
- ・ その他研修（外部研修を利用しながら都度予定）

### 4 開かれた法人運営

- ・ 職場の魅力発信 ホームページ等の活用、地域行事への参加

## 一般事業主行動計画<次世代法・女性活躍推進法 一体型>

女性職員が就業継続しやすく、また全ての職員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図りながら働きやすい雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1 計画期間 令和7年4月1日から令和9年3月31日までの2年間

### 2 内容

目標1	育児休業又は子の看護等休暇の取得率を対象職員の50%以上とし、うち2名以上は男性職員の取得とする。
目標2	両立支援制度の利用状況、両立支援のための取組の成果等を把握し、改善点がないか検証する。
目標3	職員の主体的なキャリア形成を推進する。専門のキャリアコンサルタントとの個別面談を促し、うち女性職員50%以上を対象とする。

### 3 対策（令和7年4月～）

- \* 行動計画の周知
- \* 働き方に関する職員の意識調査（聞き取り、アンケートなど）
- \* 有給休暇取得率や制度の利用状況等の実績を職員へ周知（毎年度）
- \* 管理職から推進状況や課題等についてヒアリング（事業所⇒本部）
- \* 各種制度等の理解促進のための本部職員の外部研修への参加
- \* 職員へのわかりやすい情報提供

令和7年度予算書

令和7年3月24日

拠点区分:法人本部

①事業活動による収支

●収入の部

(単位:円)

大区分	中区分	小区分	当初予算	前年度予算	差異	適用
受取利息配当金収入			1,000	1,000	0	預金利息
その他収入	雑収入		20,000	20,000	0	
事業活動収入計(1)			21,000	21,000	0	

●支出の部

大区分	中区分	小区分	当初予算	前年度予算	差異	適用
人件費支出	役員報酬支出		4,460,000	4,460,000	0	
	職員給料支出	職員俸給	1,721,000	1,705,000	16,000	定期昇給
		職員諸手当	200,000	223,000	△ 23,000	
	職員賞与支出		740,000	680,000	60,000	
	退職給付支出	退職共済掛金	60,000	60,000	0	
	法定福利費支出		860,000	800,000	60,000	
小計			8,041,000	7,928,000	113,000	
事務費支出	福利厚生費支出		200,000	165,000	35,000	人間ドック対象者2名
	旅費交通費支出		5,000	5,000	0	
	研修研究費支出		70,000	70,000	0	
	事務消耗品費支出		150,000	150,000	0	
	修繕費支出		150,000	150,000	0	
	通信運搬費支出		150,000	150,000	0	
	会議費支出		10,000	10,000	0	
	広報費支出		270,000	420,000	△ 150,000	R6法人パンフレット作成
	業務委託費支出		1,120,000	973,000	147,000	会計ソフトデータ移行
	手数料支出		80,000	80,000	0	
	保険料支出		130,000	130,000	0	
	賃借料支出		310,000	355,000	△ 45,000	PCリース満了
	租税公課支出		235,000	605,000	△ 370,000	R6実績(障がい者雇用)
	保守料支出		570,000	270,000	300,000	会計ソフト変更
	渉外費支出		30,000	30,000	0	
	諸会費支出		47,000	47,000	0	
雑支出		50,000	50,000	0		
小計			3,577,000	3,660,000	△ 83,000	
事業活動支出計(2)			11,618,000	11,588,000	30,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 11,597,000	△ 11,567,000	△ 30,000	

## ②施設整備等による収支

### ●収入の部

(単位:円)

大区分	中区分	小区分	当初予算	前年度予算	差異	適用
施設整備等収入計(4)			0	0	0	

### ●支出の部

大区分	中区分	小区分	当初予算	前年度予算	差異	適用
施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	

## ③その他の活動による収支

### ●収入の部

(単位:円)

大区分	中区分	小区分	当初予算	前年度予算	差異	適用
拠点区分間繰入金収入			12,000,000	12,000,000	0	学園拠出金
その他の活動収入計(7)			12,000,000	12,000,000	0	

\*

### ●支出の部

大区分	中区分	小区分	当初予算	前年度予算	差異	適用
積立資産 支出	退職給付引当資産支出		182,000	161,000	21,000	
その他の活動支出計(8)			182,000	161,000	21,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			11,818,000	11,839,000	△ 21,000	

## 【全体収支】

大区分	中区分	小区分	当初予算	前年度予算	差異	適用
予備費支出(10)			300,000	300,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 79,000	△ 28,000	△ 51,000	
前期末支払資金残高(12)			100,000	0	100,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)			21,000	△ 28,000	49,000	

※0円の勘定科目は省略

※R7年度予算様式から賞与引当金計上なし。